

*** コメント ***

思春期の喫煙を未然に防ぐために、幼児期に焦点をあてた取り組みをしていることは新奇性に富んでいる。保育園も幼稚園もどちらも対象としていることも重要なポイントである。既存の紙芝居を園児にわかるように一部作り変えて、保健師が園に出向いて紙芝居を実施するという手間をかけている。事後教育もおこなわれており、保護者(喫煙者も当然いることであろう)への啓発も同時に行い得ている。事後評価はアンケートで行い、よい結果をみている。イギリスでは、幼児期から喫煙対策をはじめべきだという考えが出てきている。(KM)

幼児に対する防煙教育の効果

実施内容

～禁煙紙しばいを実施して～



長門健康福祉センター健康増進課

期間
平成15年11月～12月
場所
長門健康福祉センター管内の保育園及び幼稚園
12カ所 [高門市: 2ヶ所 三隅町: 2ヶ所
日置町: 1ヶ所 湯谷町: 7ヶ所]

- 方法
- 紙しばい「たばこすうたらあかん」の上演
 - 内容に関する簡単な質問
 - 紙しばいの内容について書かれた資料とアンケートを保護者に配布し、後日アンケートを回収

紙しばいについて

たばこすうたらあかん!



制作: 「子どもに無煙環境を」推進協議会
平成6年(1994年)9月1日発行

実施状況

おっちゃんが高津組さんとした4つの紙芝居のなかから好きな紙芝居を選ぶこと
①おたくさん紙芝居
②おたくさん紙芝居
③おたくさん紙芝居
④おたくさん紙芝居
でも、おっちゃんはおたくさん紙芝居を選んでたんだよ。



おっちゃんはどうなったかな?



タバコを吸って死んだ～!

考察

- 紙しばいは3～4歳児から始めるのが適当
- 紙しばいにより、3～4歳児でもタバコが体に悪いということが理解でき、家庭においても話題にすることができ
- 喫煙者のいる家庭では、タバコに関する様々な対策を望んでいる
- 喫煙者のいない家庭においては、受動喫煙対策を重視している

おまけ

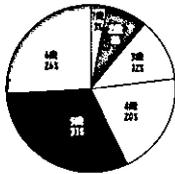
長門健康福祉センターが所有する幼児向け防煙教育用絵本(2冊)



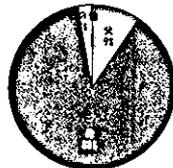
「もくもくおじさん」

「王さまがたばこをやめた日」

アンケートの結果 1

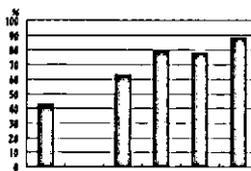


紙しばいを見た幼児の割合

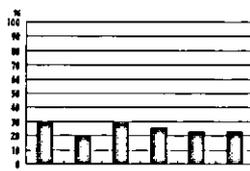


アンケートを記入した保護者の割合

アンケートの結果 3



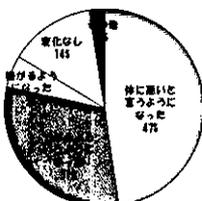
紙しばいについて家庭で話した幼児の割合



タバコをやめるよう言った幼児の割合

アンケートの結果 5

紙しばいを見た後の幼児の変化



喫煙家庭

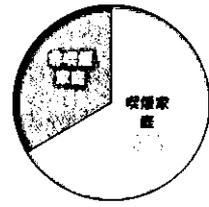


非喫煙家庭

アンケートの結果 2

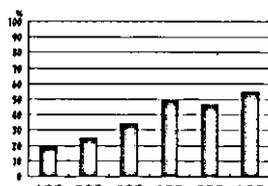


各家庭における喫煙者

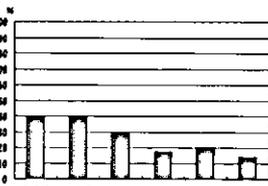


喫煙家庭と非喫煙家庭の割合

アンケートの結果 4



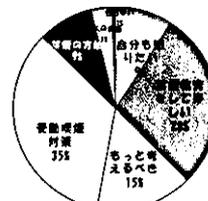
タバコが体に悪いと思うようになった幼児の割合



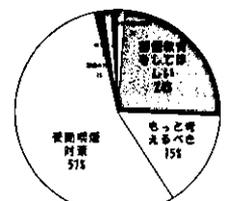
変化のなかった幼児の割合

アンケートの結果 6

タバコについてどう思うか?



喫煙家庭



非喫煙家庭

金沢市保健所：性感染症相談(クラミジア抗体検査・相談)事業		
〒920-8533 石川県金沢市西念3丁目4番25号 (TEL) 076-234-5106、(FAX) 076-234-5104 (E-Mail) hokensui@city.kanazawa.isikawa.jp (ホームページ) http://www.city.kanazawa.isikawa.jp/hokenjo/		
人口 457,541人(出生数 4,506人) 母子保健担当者:保健師、全保健師数5人(母子保健担当保健師数1人) 区分:政令市・特別区(本庁・保健所等)		
事業課題	■思春期の保健対策の強化と健康教育の推進	
事業の背景	性の自由化・性行動の活発化・低年齢化に伴い、10代を含めた若年者の性感染症全国的に増加しており、金沢市においても、性感染症発生動向調査から全国同様の増加傾向を示している。	
提案者	母子保健担当者	
事業のねらい・目標	若年者に対する性感染症のための正しい知識の情報提供を行い、相談に併せ血液検査を実施することにより、性感染症の早期発見・早期治療に繋げる。 ■住民が健康に関する知識、技術を身につけ、動機を高める	
数値目標	なし	
事業内容	対象	思春期
	実施期間	平成12年4月～平成15年6月 3年計画
	実施内容	保健所内だけでなく、所外でも相談日を設定した。気軽に利用できる場所、学校が休みということを考慮し、市内中心地の商店街で1回/月土曜日の午後に設けた。また、1回/月所内の時間外(夜間)の相談日を新設(H15.7月～) ■ ネットワークの推進 ■ 人材育成の強化(研修等)
	協力機関	学校 教育委員会 その他(所外での相談会場提供機関)
	住民参画状況	なし
	従事者内訳	保健師 助産師 医師 その他
	補助金・助成金	国
	今後の課題	1. 若年層が相談に来やすい所外での会場の確保の継続 2. 相談・検査日のより一層のPR
キーワード	思春期 ■ 思春期における性教育の推進	

**** コメント ****

性器クラミジア感染症が、若年層において猛威をふるっていると言われている。無症状の場合も多く、検診に結びつけることは容易ではない感染症であるが、HIV 感染との関連もあり看過することはできない状況である。金沢市の本事業は、検査・相談事業を、保健所外に展開したことが評価できる。あわせて土曜日の午後や、夜間の相談日をつくるなど、相談にくるのを待つという従来の姿勢から大きく転換していこうとしていることがわかる。どのような連携や取り組みが、それら工夫された時間帯や曜日などにおける検査に結びつくのかを今後は検討できることだろう。(KM)



松岡町総合福祉センター：思春期の保健福祉体験学習		
〒910-1127 福井県吉田郡松岡町吉野塚 15-44 (TEL) 0776-61-0111、(FAX) 0776-61-1797 (E-Mail) fukusic@town.matsuoka.fukui.jp (ホームページ) http://www.town.matsuoka.fukui.jp		
人口 10,555 人(出生数 106 人) 母子保健担当者:保健師、全保健師数 5 人(母子保健担当保健師数 2 人) 区分:市町村		
事業課題	■思春期の保健対策の強化と健康教育の推進	
事業の背景	日常生活の中で、乳幼児と接する機会が少なくなり、母性父性の意識が低い。 思春期の多感な時期に性教育を行うことにより、将来により影響を与えるのではないかと考えた	
提案者	母子保健担当者	
事業のねらい・目標	日常生活の中で、乳幼児と接する機会の少なくなった思春期の生徒に松岡町において乳幼児とふれあう機会をつくり、保健衛生制度や児童福祉に関する理解を深め、父性や母性の意識の向上を図るとともに生命の尊厳や性に関する教育を行う。 ■住民が健康に関する知識、技術を身につけ、動機を高める	
数値目標	なし	
事業内容	対象	乳児 思春期 家族
	実施期間	平成 6 年 7 月 ~ 未定
	実施内容	中学生に体験学習をする事前学習として、自分の出生時の状況を家族と話をきてもらう。 また、体験後保護者にも、依頼を出し、子供の反応や話したことを記入してもらう。 親子のふれあいの機会にもなると考えている。 終了時期が確定していません。 ■既存事業の工夫
	協力機関	学校 地域のボランティア
	住民参画状況	なし
	従事者内訳	保健師 栄養士 助産師 教員 養護教諭
	補助金・助成金	なし

事業の評価	<p>毎回体験学習終了後に生徒、保護者より感想文を書いている。 体験学習を開始して10年経過してきたので、追跡調査し、今後の事業に反映させていきたい。 ■今後も継続する</p>
今後の課題	<p>地域全体の取り組みとしていきたい。</p>
キーワード	<p>思春期 ■思春期における性教育の推進</p>
<p>**** コメント ****</p> <p>ここに注目！—中学生対象の乳幼児ふれあい体験学習である。事前学習として、自分の出生時の状況について家族と話をきててもらう、そして事後学習として、保護者に子どもの反応や話したことを書いてきてもらうなど、親子のコミュニケーションがはかられる工夫が丁寧にされている。10年間継続してきていることも評価される。乳幼児ふれあい体験学習については、数年後まで効果(子どもに対する興味や母性的・父性的意識)が継続してみられている(effective)との報告が厚生科学研究にある。(KM)</p> <p>既存の事業に新たな観点を追加することで、さらに発展させた点が高く評価できる。事業の拡大を行っているが、そのことで追加が必要となった資源はそれほど大きくないと考えられる。また、従来の事業では対象とならなかったであろう保護者についても、それほど大きな負担をかけることなく対象としている点も重要である。(ST)</p> <p>中学生を対象とした、乳幼児へのふれ合い体験学習。地域全体で実施しているのではない様子である。10年目の効果を判定するための追跡調査を実施する予定とのこと。今後も広めたい事業であり、一般論として、次世代育成支援対策推進法による地域行動計画にも含めて、教育機関との連携の中で実施してほしい取り組み。(TN)</p> <p>エビデンスは？—単純に数値として評価が実施できない課題であるが、10年間の長期にわたってデータを蓄積しており、学識経験者などから適切なアドバイスを得ることで新たなエビデンスが加わることが期待できる。(ST)</p>	



釧路市保健福祉部健康推進課 : 思春期保健事業		
〒085-0018 北海道釧路市黒金町7丁目4番地太平洋興発ビル2階 (TEL) 0154-31-4525、(FAX) 0154-24-2571 (E-Mail) ku152203@city.kushiro.hokkaido.jp (ホームページ) http://www.city.kushiro.hokkaido.jp/		
人口 188,093 人(出生数 1,659 人) 母子保健担当者:保健師・栄養士・歯科衛生士、全保健師数 23 人(母子保健担当保健師数 9 人) 区分:市町村		
事業課題	■思春期の保健対策の強化と健康教育の推進	
事業の背景	平成12年度国保健康ヘルスチェック事業に加算されたエイズ予防普及事業の一環として思春期保健講座を開始。また、全国的な性交経験の前傾化、性感染症罹患者の増加はもとより、釧路管内の10代の人工妊娠中絶率の高値などの背景を踏まえ、以後も経年的事業として取り組んでいる。	
提案者	その他	
事業のねらい・目標	正しい性に関する知識の普及とエイズ予防等の性感染症予防に努めると共に、具体的な避妊法等を啓蒙し、10代の望まない妊娠の回避、人工妊娠中絶率の上昇を防ぐことにより、青少年の健全育成を図ることを目的とする。 ■住民が健康に関する知識、技術を身につけ、動機を高める	
数値目標	あり	
事業内容	対象	乳児 幼児 学童 思春期 父親 母親 家族 関係者・関係機関
	実施期間	平成 12 年 4 月 ~ 平成 35 年 3 月 20 年計画
	実施内容	外部の専門講師による「思春期保健講座」(高校生対象、保護者対象、親子対象)、高校の授業で行う「モデル授業」、「中学生赤ちゃんふれあい体験」、「関係職種研修会」、「思春期相談ダイヤル・思春期相談室の開設」など他機関等と協力し、包括的事業として取り組んでいる。 ■既存事業の工夫 ■相談機能の強化 ■個別支援や集団支援のツール開発 ■ネットワークの推進 ■人材育成の強化(研修等) ■調査・研究
	協力機関	保健センター・保健所 学校 教育委員会 教育研究所 大学・研究機関 地域のボランティア
住民参画状況	なし	

従事者内訳	保健師 助産師 医師 教員 養護教諭 その他
補助金・助成金	都道府県
事業の評価	<p>人工妊娠中絶数や性交経験率は年々減少傾向にあり、初交時の避妊率は増加傾向にある。(初交時の避妊率とその後の避妊率には強い相関が出ている。)</p> <p>これらは、高校生を中心とした事業内容から、保護者研修の充実、報道機関や健康まつり等での啓発により、釧路全体で性的問題を考えることができた効果と考える。</p> <p>■今後も継続する</p>
今後の課題	<p>子どもたちの意識・行動変容をもたらすためには、行政だけでは限界があり、今後より子どもたちに身近な学校・保護者・地域のマンパワー・社会資源等の有効活用を目指したい。また、より効果をあげるために事業を精査し、充実・拡大していく。</p>
取り組みの事業に関するホームページ	http://kcweb.city.kushiro.hokkaido.jp/kenkou/htm./12sisyunki.htm
キーワード	思春期相談ダイヤル ■地域の子育て支援の充実 ■思春期における性教育の推進
<p>**** コメント ****</p> <p>各機関の連携をもとに包括的に市をあげて取り組んでいる思春期対策事業である。保健部門と教育部門の連携だけではなく、研究機関やボランティア、そして報道機関まで巻き込んだプロジェクトが人口20万人規模の都市で展開された。グランドデザインとその各モジュール・プロジェクトの実施などのプロセスは、他市町村のモデルとなる。性交経験率を低下させよう(riskを0にする)という目標は、現状を肯定する風潮の強い中で、大きく評価できる。集団を対象とした取り組みから個人を対象とした取り組みまでを一貫したデザインのもとに実施することについては、将来有望(promising)といえる。(KM)</p> <p>思春期の保健講座を高校の授業カリキュラムとして高校生を対象に実施し、他機関との連携のもとに包括的に取り組んでいる。事業の展開より、地域全体への性的問題への啓発ができたとのこと。日本で遅れている思春期の保健対策について、積極的に地域として取り組んでおり、また、他機関との連携が確立しているようであり、評価できる取り組みである。(TN)</p> <p>ここに注目！— 単年度事業で得られた成果と既存のデータを勘案した上で、継続的な事業展開を行っていることは高く評価できる。行政単独で実施可能な部分の限界を把握した上で、関係各所との連携によって事業の継続性を高め、既存の統計で評価可能な成果を示している点も重要である。(ST)</p>	
<p>コラム[性の低年齢化とピル]</p> <p>ここ数年、十代の人工妊娠中絶数や性交経験率は低下傾向にある。十代の性は低年齢化とは逆の方向にあることがわかってきている。中絶数の減少には経口避妊薬の(年齢層を問わない)処方が大きく寄与している(分散の12.8%を説明)ことが明らかになった(家族と健康:平成16年12月号2頁に速報あり)。性交経験率の低下の要因については、性に対する関心のなさが顕著になってきたことが疑われている。性(生)を特別視する成育環境が崩壊しつつあるとの警鐘がなされている。(KM)</p>	



三重県北勢県民局 桑名保健福祉部健康増進グループ：
保健所と学校・NGOとの協働で進めるエイズ教育

住所 〒511-8567 三重県桑名市中央町5丁目71 (TEL) 0594-24-3625 (FAX) 0594-24-3692
(E-Mail) (ホームページ) <http://www.pref.mie.jp/WHOKEN/HP/>

人口 214,546 人(出生数 2,059 人)

母子保健担当者:保健師、全保健師数 8 人(母子保健担当保健師数 1 人) 区分:都道府県保健所

事業課題	■思春期の保健対策の強化と健康教育の推進	
事業の背景	年々増加傾向にあるHIV感染者やエイズ患者の状況を踏まえ、若者への予防啓発について検討した。平成 14 年度に管内の高校にエイズ予防教育を呼びかけ、数校から健康教育の了承を得た。将来的には学校教育の中で実施してほしいという願いのもと、モデル校における三か年計画を策定し、学校と協働で実施することとなった。	
提案者	その他(エイズ担当者)	
事業のねらい・目標	<p>生きる性を通して自分の存在を尊敬し、「生命の大切さ」を感じ取ることができるようにする。エイズに対して正しい知識を持ち、自分と相手の「心と体」を守り、自ら考え予防行動がとれるよう支援する。</p> <p>AIDS への差別や偏見をなくし、HIV に感染しても人間として何も変わるものでないことを知り、共生を率先して実行できるよう支援する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ■住民が健康に関する知識、技術を身につけ、動機を高める ■住民が健康のために行動できる機会や環境を提供する ■住民が健康のために、より積極的な行動を継続できるように支援する 	
数値目標	数値目標なし	
事業内容	対象	思春期
	実施期間	平成 14 年 4 月 ~ 平成 17 年 3 月 3 年計画
	実施内容	<p>若者に伝わりやすい健康教育を目指して、NGO(HIVと人権・情報センター)と協働し、ヤング・フォー・ヤング・シェアリング・プログラム(YISP)を用いた。</p> <p>1年目:YISP をクラス単位で実施。グループワークを取り入れ、性行為以外の愛情表現や人権について、生徒たちが主体的に学べるよう配慮した。コンドームワークはひとりひとりの様子を見ながら進めた。また、学校では、メッセージキルトの作成、文化祭での取り組みが行われた。</p> <p>2年目:YISP を保健主事や養護教諭の先生によって実施。生徒からエイズボランティアを募集し、世界エイズデーの該当キャンペーンへの参加、「ひょうごエイズフォーラム」でのメッセージキルトの発表等、地域に向けての活動へと展開した。</p> <p>3年目:感染予防行動をとれるように、また、エイズへの偏見をなくし、患者・感染者との共生を目指して、感染者の講演を実施。高校生自身によるアンケート結果をシンポジウムなどで発表。</p>

	<p>■既存事業の工夫 ■ネットワークの推進 ■人材育成の強化(研修等) ■調査・研究</p>
協力機関	学校 民間相談機関
住民参画状況	なし
従事者内訳	保健師
補助金・助成金	その他(学校が文部科学省のエイズ教育推進指定地域事業の指定を受けた)
事業の評価	<p>エイズ教育(性教育)の実施前後にアンケート調査を実施。 (知識・態度・性行動・充実感・人権意識)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・HIV/AIDS 予防などに関する知識が増えた ・人権意識がより高まった ・AIDS を自分自身の問題として考えられるようになった ・性交渉の際に「コンドームを使用した」と答える生徒が増えた ・今後、性交渉の際に「コンドームを使用する」と意思表示する生徒が増えた
今後の課題	補助金がなくなり、今後エイズ拠点病院のカウンセラーや感染者など外部講師による講演を企画するのが難しい。この事業を継続して実施していけるかどうか。
取り組みの事業に関するホームページ	
キーワード	<p>連携、協働、NGO、エイズ、予防教育</p> <p>■思春期における性教育の推進</p>
<p>**** コメント ****</p> <p>性感染症予防、とくに HIV 感染予防の取り組みについては、それが性行動にかかわるだけに、単一の取り組みが効をなすことは難しい。北勢県民局は、予防医学的な観点を大切にしながら、学校現場からのリクエストにも応じ、教育的な観点(たとえば権利の視点)も含めた多角的な取り組みを展開している。総合的な取り組みの中で、(男性用)コンドームの使用率が上昇したなどの効果をあげていっている。AIDS に関する国民の関心が低下するなかで、事業の継続についても難しい場面が予測されるが、専門家レベルで打ち出されはじめている新たな性教育や性対策の考えを取り入れつつ、新しい時代の取り組みとして発展していく素地は十分にあると期待できる事業である。(KM)</p>	



社会福祉法人美野里町社会福祉協議会 :
社会福祉法人美野里町社会福祉協議会訪問介護員養成研修 3 級課程

住所 〒319-0132 茨城県東茨城郡美野里町大字部室 1106 番地 美野里町四季健康館内
 (TEL) 0299-36-7330 (FAX) 0299-48-0044
 (E-Mail) minori.s@vega.ocn.ne.jp (ホームページ) http://www16.ocn.ne.jp/~minori.s/

人口(+出生数):記載なし
 母子保健担当者、全保健師数(+母子保健担当保健師数):記載なし
 区分:その他(社会福祉協議会(社会福祉法人))

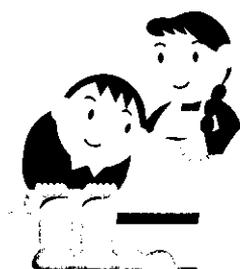
事業課題	■思春期の保健対策の強化と健康教育の推進	
事業の背景	茨城県議会福祉委員会福祉委員会の席で「中学生でも3級ヘルパーの資格が取れるんですか?」という質問がきっかけでスタートした。	
提案者	その他(茨城県立医療大学付属病院長 大田仁史 先生)	
事業のねらい・目標	①より実践的なボランティア教育、②家族介護の担い手の育成、③賢い消費者、 ④介護予防の精神を学ぶ、⑤地域福祉の担い手の育成、⑥命の尊さを学ぶ ■住民が健康に関する知識、技術を身につけ、動機を高める ■住民が健康のために行動できる機会や環境を提供する ■住民が健康のために、より積極的な行動を継続できるように支援する	
数値目標	なし	
事業内容	対象	思春期 その他(一般住民(老人クラブ連合会会員, 民生委員児童委員 等))
	実施期間	平成 14 年 12 月 ~ 平成 0 年 1 月 0 年計画
	実施内容	当初は、国が定めた50時間に低年齢であることを考慮し、5時間プラスした、55時間のカリキュラムを実施。現在は、介護予防推進を目的とした「いきいきヘルス体操」を含む5時間を更にプラスし、60時間の課程を実施している。(いきいき3級ヘルパー養成研修)うち、3時間は、美野里消防署の協力により、「普通救命講習」を実施している。 ■ケアシステムの構築 ■人材育成の強化(研修等)
	協力機関	学校 教育委員会 消防署 病院 その他(特別擁護老人ホーム(青丘園))
	住民参画状況	なし
	従事者内訳	医師 事務職員 教員 その他(社会福祉士, 介護福祉士, 介護支援専門員, 看護師, 訪問介護員, 社会福祉主事)
	補助金・助成金	国 都道府県 市町村

事業の評価	全国初の中学生ホームヘルパーが誕生（1期生 39 人） 茨城県内の18市町村で養成研修が実施されるようになった。	
今後の課題	全国への展開	
取り組みの事業に関するホームページ	なし	
キーワード	ホームヘルパー, 中学生	
<p>**** コメント ****</p> <p>ユニーク, かつ重要な意味を持つ事業である。ある会議の, 中学生でもヘルパー資格がとれるのか, という素朴な質問にさかのぼることができる事業だという。中学生が介護の現場にボランティアに出ることを手始めに, 中学生ホームヘルパー (39 人) が全国ではじめて誕生した。これは, ボランティア体験や資格にとどまる話ではない。中学生がホームヘルパー資格をとるまでの道筋と周囲の支援は, 中学生たち (資格を得たものにもそうでないものにも) に数値にはならない人間のつながり感を残したことだろう。地域や家族という人生を送る上では欠くべからざるものの現実を体験するこの中学生たちが, 今後自分たちの手でどのような地域を作っていくのだろうか未来に夢はせることのできる事業である。(KM)</p>		



鹿嶋市市民福祉部健康増進課 : ペアコース		
〒314-0031 茨城県鹿嶋市宮中 1998-2 (TEL) 0299-82-6218、(FAX) 0299-82-6219 (E-Mail) info@city.kashima.ibaraki.jp (ホームページ) http://city.kashima.ibaraki.jp/		
母子保健担当者: 事務・保健師・栄養士 区分: 市町村		
事業課題	<ul style="list-style-type: none"> ■妊娠・出産に関する安全性と快適さの確保と不妊への支援 ■子どもの心の安らかな発達促進と育児不安の軽減 	
事業の背景	<ol style="list-style-type: none"> 1 核家族が増加し育児について相談にのってくれたり、援助してくれる身近な人が少なくなった。 2 婚前新婚学級を保健所と開催していたが参加人数が少なくなった。 	
提案者	母子保健担当者	
事業のねらい・目標	<ol style="list-style-type: none"> 1 妊娠について理解を深め夫婦で妊娠、分娩、育児に臨む姿勢を養う。 2 妊娠中から関わることにより出産後も身近な場所で相談にのれる体制を整え、母子の健康増進を図る。 <ul style="list-style-type: none"> ■住民が健康に関する知識、技術を身につけ、動機を高める ■住民が健康のために行動できる機会や環境を提供する ■住民が健康のために、より積極的な行動を継続できるように支援する 	
数値目標	なし	
事業内容	対象	妊産婦・家族
	実施期間	平成 10 年 4 月 ~ 平成 22 年 3 月 12 年計画
	実施内容	<ol style="list-style-type: none"> 1 働く妊婦や夫が参加しやすいように夜間(19:00~20:30)に設定した。 2 講話を少なくし実技、体験を取り入れた。 3 沐浴実習を一組ずつ体験し技術の習得を図る。 4 妊婦シュミレーターの装着で妊婦体験し、妊婦への理解や思いやりを深める <ul style="list-style-type: none"> ■既存事業の工夫 ■相談機能の強化
	従事者内訳	保健師 事務職員
事業の評価	<ol style="list-style-type: none"> 1 アンケートにより毎回、感想・意見等を聞いている。 2 内容的には好評で休日の実施や回数を増やして欲しい等の声もある。 3 参加人数は増加傾向にある。 	
今後の課題	決められた時間内での実施なので難しいが、技術・知識の習得の他に夫婦で情報交換できるような時間を設ける等、実施体制の検討が必要になってきている。	

キーワード	妊娠 出産 子ども 育児不安
<p>**** コメント ****</p> <p>ここに注目！— 妊産婦とその夫を対象とし、妊娠の理解とさらには分娩・育児に臨む姿勢を養うことを目的とした事業である。働く妊婦と夫の参加を念頭に、19:00 から開始していることは先駆的である。参加人数の増加は、内容、時間設定が妊産婦家族のニーズに合致していた証拠である。毎回のアンケートから現状を評価し、新たな課題も認識している。</p> <p>エビデンスは？— 厚生労働科学研究「就労女性の妊娠分娩および妊産婦健康診査のあり方に関する研究」では、妊娠中も就労していた女性は44%に上ると報告している。19:00 から20:30 の開催時間は、就労後の教室への移動と教室後の生活を考慮した最良の時間帯といえる。(KT)</p>	



青森県：妊婦連絡票の活用		
〒030-8570 青森県青森市長島 1-1-1 (TEL) 017-734-9303、(FAX) 017-734-8091 (E-Mail) kodomo@ags.pref.aomori.jp (ホームページ) http://www.pref.aomori.jp/kodomo/		
人口 1,475,635 人(出生数 12,920 人) 母子保健担当者:事務・保健師、全保健師数 118 人(母子保健担当保健師数 1人) 区分:都道府県本庁		
事業課題	■妊娠・出産に関する安全性と快適さの確保と不妊への支援	
事業の背景	青森県においては乳児死亡率、新生児死亡率、周産期死亡率ともに全国平均を下回っており、これらの改善について地域において重点的に取り組む必要がある。	
提案者	母子保健担当者 その他(青森県医師会)	
事業のねらい・目標	乳児死亡率低減のため、妊婦連絡票を活用し保健・医療の連携強化を図り、妊婦に対してより効果的な指導を実施することにより妊婦の母体管理の徹底を図り、低体重児出生や早産を予防する。 ■住民が健康のために行動できる機会や環境を提供する ■住民が健康のために、より積極的な行動を継続できるように支援する	
数値目標	なし	
事業内容	対象	妊産婦
	実施期間	平成 7 年 4 月 ~ 平成 18 年 3 月 11 年計画
	実施内容	医療機関から市町村保健師に保健指導をしてほしい内容について連絡することができるほか、妊婦の既往歴、生活習慣等のはあくもでき、より適切に妊婦に対する保健指導ができるよう工夫されている。 ■相談機能の強化 ■ネットワークの推進
	協力機関	保健センター・保健所 病院 診療所
	住民参画状況	なし
	従事者内訳	保健師 栄養士 助産師 医師 その他
	補助金・助成金	なし
	事業の評価	妊婦連絡票提出率 乳児死亡率・新生児死亡率・周産期死亡率 要訪問妊婦連絡票提出数 ■今後も継続する

今後の課題	妊婦のメンタル面の把握の充実
キーワード	妊娠に対する支援 医療 保健ネットワーク ■地域の子育て支援の充実 ■虐待の発生予防
<p>**** コメント ****</p> <p>ここに注目！— 医療機関と保健師の連携強化による妊産婦支援事業である。妊婦連絡票を活用し保健・医療の連携強化を図り、より適切に妊婦に対する保健指導がなされるよう工夫されている。県が主体となって市町村の活動を推進、援助していることも特徴である。</p> <p>エビデンスは？— 母子への対人サービスは現在市町村が主体であるが、都道府県には市町村に対する技術的支援、専門的アドバイスが求められている(厚生科学研究:虐待の予防、早期発見および再発防止に向けた地域における連帯体制の構築に関する研究)。県庁が主導となり、保健センター、保健所、医療機関の連携を進めている点で評価の高い取り組みといえる。(KT)</p>	



玖珂町保健センター(玖珂町健康福祉課) : まみーくらす(母親学級・両親学級)		
〒742-0392 山口県玖珂郡玖珂町 4961 (TEL) 0827-82-2020 (FAX) 0827-82-2011 (E-Mail) kuga2020@yacht.ocn.ne.jp (ホームページ) http://www.town.kuga.yamaguchi.jp/		
人口 11,285 人(出生数 85 人) 母子保健担当者:事務・保健師・栄養士、全保健師数 5 人(母子保健担当保健師数 2 人) 区分:市町村		
事業課題	■妊娠・出産に関する安全性と快適さの確保と不妊への支援	
事業の背景	孤独な育児によって引き起こされる様々な問題(虐待など)を未然に防ぐためにも、地域での子育て支援が大切であり、そのために、地域の母親同士の仲間づくりを支援することを目的とし、教室を開催する。	
提案者	母子保健担当者	
事業のねらい・目標	妊娠中の母親と父親が安心して妊娠生活がおくることができ、 出産後の育児に関する不安の軽減を目的として実施。 ■住民が健康に関する知識、技術を身につけ、動機を高める ■住民が健康のために行動できる機会や環境を提供する	
数値目標	なし	
事業内容	対象	妊産婦 家族
	実施期間	平成 14 年 4 月 ~ 平成 17 年 3 月 3 年計画
	実施内容	妊婦同士の仲間づくりに重点をおいた内容を教室に取り入れている。 年間10回(講座:5項目×2クール)のうち、母親学級:妊娠中の栄養管理(調理実習)、体重管理(ウォーキング)、産婦さんとの交流(産婦さんと交流する機会を設け、初産婦さんに出産や子育てのイメージを持つ機会を持っていただく。)、心のリフレッシュ(ホルモンバランスの変化に応じたお肌の手入れ)、の4講座と、両親を対象とした沐浴指導・妊婦疑似体験を実施。
	住民参画状況	なし
	従事者内訳	保健師 栄養士 助産師 事務職員 その他
	補助金・助成金	都道府県
事業の評価	参加者の意識変化の調査。(出産後の仲間づくりに役に立っていたか?)	
今後の課題	有職者の妊婦が増加傾向にあり、教室参加者が軽減している傾向にある。 教室開催時期、開催内容を随時検討していく。	

キーワード	母親学級 両親学級 ■地域の子育て支援の充実 ■虐待の発生予防 ■食育の推進 ■妊娠中からの母子歯科保健の推進
-------	---

**** コメント ****

ここに注目！— 妊産婦を対象とした地域の仲間づくりを支援する事業である。実施回数が 1 クール当たり 5 回と多く、内容も実習や実技を通して身体から心のケアまで行うように設定されており、健全な妊娠生活を通して新しい家族(子供)を迎えるための動機付けとしては申し分ない。新たな課題も認知している。

エビデンスは？— 妊娠中の皮膚の変化は医療機関においても多い相談の一つである。出生数 85 の町で、このような充実した内容の事業を通じて母親ひいては家族が繋がることは、妊娠、出産、子育て期以後もその効果が期待できる。(KT)



秦野市市民健康課：おめでた家族教室(父親母親教室)		
〒257-8501 神奈川県秦野市桜町 1-3-2 (TEL) 0463-82-5111、(FAX) 0463-82-6793 (E-Mail) kenkou@gr.city.hadano.kanagawa.jp		
人口 168,000 人(出生数 1,400 人) 母子保健担当者:事務・保健師・栄養士、全保健師数 17 人(母子保健担当保健師数 7 人) 区分:市町村		
事業課題	■妊娠・出産に関する安全性と快適さの確保と不妊への支援	
事業の背景	①子育て中、母親の支援だけでは問題解決につながらない例が少なくない現状。 ②母子保健計画の改定時に実施したグループインタビューによる市民の声から得た、父親となる男性へのアプローチの重要性。 ③支援者として期待される祖父母が十分支えきれない傾向。 以上から、家族単位での支援の必要性が見出された。	
提案者	住民・母子保健担当者	
事業のねらい・目標	妊婦が妊娠期を順調に過ごし、家族単位で出産に臨み、産後の育児に至るまでの知識や技術の習得をしながら、親としての自覚や役割を考える場とする。また、仲間づくりを推進し、産後の孤立を防ぐ。 ■住民が健康に関する知識、技術を身につけ、動機を高める ■住民が健康のために行動できる機会や環境を提供する ■住民が健康のために、より積極的な行動を継続できるように支援する	
数値目標	なし	
事業内容	対象	妊産婦・家族
	実施期間	平成 14 年 4 月 ~ 平成 19 年 3 月 5 年計画
	実施内容	①従来初妊婦とその夫としていた対象者を経産婦や祖父母等の家族に拡大した。 ②妊婦の夫がさらに参加しやすいように、土曜日開催を組み込んだ。 ③別事業として実施していた調理実習を盛り込み、妊娠期から「食」の大切さを学べるようにした。 ④子育て中の家族複数との交流を設定し、具体的な家族のイメージに結びつくよう工夫した。 ■既存事業の工夫
	住民参画状況	実施主体側として
	従事者内訳	保健師 栄養士 助産師 歯科衛生士 事務職員
	補助金・助成金	都道府県

事業の評価	受講者数の増加、男性(妊婦の夫)の参加率の維持・増加、 意識調査(教室受講後のアンケート・産後訪問での聞き取り)・・・予定
今後の課題	子育て中の家族の協力を維持すること。また、全体的には土曜日開催が2年目、 まだ試行的な部分もある。数年の経過を見て評価したい。
キーワード	家族 父親母親教室 妊婦 ■虐待の発生予防 ■食育の推進 ■妊娠中からの母子歯科保健の推進
<p>**** コメント ****</p> <p>ここに注目！— 家族単位で出産から育児に至る知識と技術の習得を目指した事業である。対象を初産婦から経産婦へ、家族に関しては夫から祖父母まで広げたこと。土曜日の開催を組み込んだこと。別事業の調理実習を盛り込んだこと。いずれも市民へのインタビューをもとに創意工夫がなされている。評価項目に、教室後のアンケートに加えて産後訪問での聞き取りが含まれていることは特筆すべきことである。</p> <p>エビデンスは？— UFJ総合研究所「子育て支援策等に関する研究調査」では、父親の子育てへのかわりが十分でない理由として、母親からの評価では「父親の仕事の忙しさ」が 59%を占めるものの、「子育て大変さに対する理解不足」や「子供や家庭への無関心」など父親の無協力・無理解を理由とするものが 30%を占めている。夫を含めた家族単位での取り組みの成果が期待される。(KT)</p>	

石川県健康福祉部健康推進課：妊婦禁煙サポート事業		
〒920-8580 石川県金沢市鞍月1丁目1番地 (TEL) 076-225-1437、(FAX) 076-225-1444 (E-Mail) kennsui@pref.ishikawa.jp (ホームページ) http://www.pref.ishikawa.jp/kenkou/index.html		
人口 1,180,977 人(出生数 10,886 人) 母子保健担当者:事務・保健師、(母子保健担当保健師数 2 人) 区分:都道府県本庁		
事業課題	■妊娠・出産に関する安全性と快適さの確保と不妊への支援	
事業の背景	近年、若年女性の喫煙率が高いことが問題となっているが、本県の妊娠中の喫煙率は15%で、その半数の方が妊娠7か月以後も喫煙していた。	
提案者	その他(生活習慣病予防・がん対策担当者)	
事業のねらい・目標	妊婦及びその夫等周囲の禁煙を支援する相談事業を実施し、健やかな妊娠と胎児の発育を促し、育児中の禁煙もサポートする。 ■住民が健康のために行動できる機会や環境を提供する ■住民が健康のために、より積極的な行動を継続できるように支援する	
数値目標	あり	
事業内容	対象	妊産婦
	実施期間	平成13年10月～平成16年3月終了
	実施内容	妊婦等禁煙チャレンジサポート相談室の開設、妊婦教室等への出前禁煙指導、禁煙指導外来でのニコチンパッチ無料体験、妊婦禁煙サポート検討会、メーリングリストによる情報交換
		■相談機能の強化 ■ネットワークの推進 ■情報システムの構築
	協力機関	病院 診療所 その他(日本産婦人科医会県支部、日本助産師会県支部)
	住民参画状況	なし
	従事者内訳	助産師
	補助金・助成金	国
キーワード	妊婦 禁煙	
<p>**** コメント ****</p> <p>ここに注目!— 妊婦と夫を含めた周囲の人たちの禁煙を支援する相談事業である。県の母子保健統計から問題点を抽出し、関係諸機関と協力しながら多種類の事業を進めている点は大いに評価できる。</p> <p>エビデンスは?— 妊娠中の喫煙及び受動喫煙の胎児に対する悪影響、さらには出産後、周囲の喫煙が新生</p>		